

2020 年の消防概況



< 郡山地方広域消防組合イメージキャラクター火まもり君 >

2021 年 1 月

郡山地方広域消防組合



< 消防概況の見方 >

この消防概況は、郡山地方広域消防組合管内の火災、救急、救助及び通信指令に関する 2020 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの速報値（2021 年 1 月 12 日現在）を統計としてまとめた資料です。

小数点を含む数値は、小数第二位を四捨五入して表記しています。

< 目 次 >

火災編

1	火災件数と損害額・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	火災種別による比較・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	主な出火原因と損害額・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	火災による死傷者・・・・・・・・・・・・・・・・	4
5	住宅火災によって死亡するに至った経過状況・・・・・・・・	5
6	住宅用火災警報器の設置の有無別死者発生状況・・・・・・・・	5
7	時間帯別住宅火災の死者発生状況・・・・・・・・	6
8	月別火災件数と火災種別・・・・・・・・・・・・・・・・	7

救急編

1	救急出動件数と搬送人員	8
2	市町別の救急出動件数と割合	9
3	ドクターヘリの出動状況	9
4	事故種別の搬送人員	10
5	年齢区分別の事故種別搬送人員	10
6	年齢区分別の急病による搬送人員	11
7	年齢区分別の一般負傷による搬送人員	12
8	年齢区分別の交通事故による搬送人員	12
9	傷病程度別の搬送人員	13
10	年齢区分別の傷病程度別搬送人員	13
11	現場到着平均時間と病院収容平均時間	14

救助編

- 1 救助出動件数と救助人員・・・・・・・・・・15
- 2 事故種別の救助人員・・・・・・・・・・15

通信指令編

- 1 119 番通報件数の推移・・・・・・・・・・16
- 2 通話内容別の 119 番通報件数と割合・・・・・・・・16
- 3 回線区分別の 119 番通報件数と割合・・・・・・・・16

<データ版ダウンロード>

U R L : <https://www.shobo.koriyama.fukushima.jp/kumiai/toukei/toukei/000048.html>

Q R コード :



2020 年の消防概況

火災編

1 火災件数と損害額

2020 年の管内の火災件数は 81 件 でした。前年と比べて 24 件減少し、本組合発足（昭和 48 年）以降で 6 番目に少なく、また平成以降では最も少ない件数となりました。

火災の発生頻度としては、4.5 日に 1 件発生したことになります。

過去 10 年間の推移をみると全体として減少傾向にあり、2020 年は 2011 年の 169 件と比較すると 52.1%減少しています。

2020 年の火災件数を市町別にみると、郡山市は 67 件で前年と比べて 14 件の減少、田村市は 11 件で前年と比べて 4 件の減少、三春町は 2 件で前年と比べて 2 件の減少、小野町は 1 件で前年と比べて 4 件の減少となりました。

三春町の 2 件、小野町の 1 件は、それぞれ本組合発足以降で最少の件数となりました。

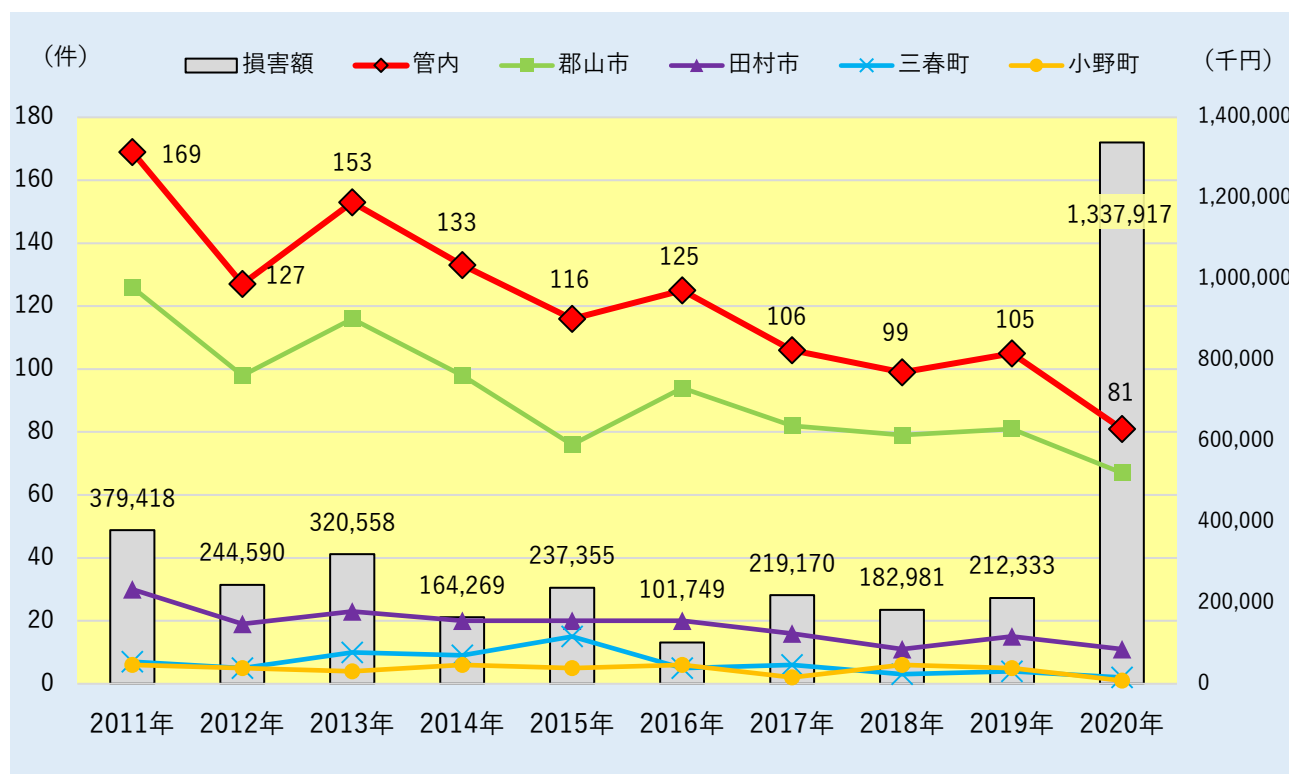
市町別火災件数の割合は、郡山市が 82.7%、田村市が 13.6%、三春町が 2.5%、小野町が 1.2%となっています。

各市町の過去 10 年間の火災件数の推移をみると、郡山市と田村市は全体として減少傾向にあり、三春町と小野町は横ばいとなっています。

2020 年の火災による損害額（概数）は、1,337,917 千円となり、前年と比べて 1,125,584 千円増加（530.1%増加）しています。

増加の要因は、7 月 30 日に郡山市島二丁目地内で発生した爆発火災による損害額が大きく寄与しています。（第 1 - 1 - 1 図）

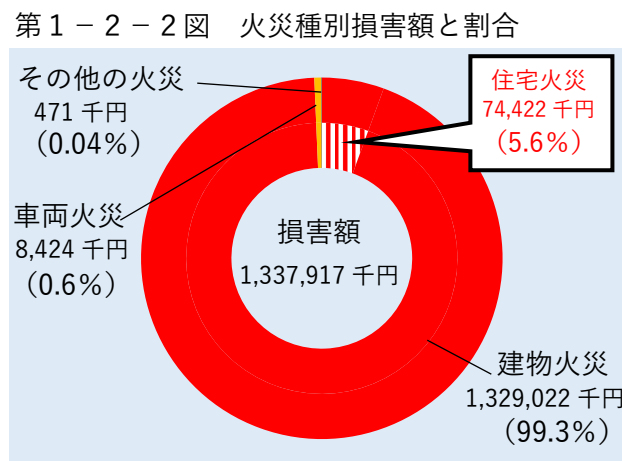
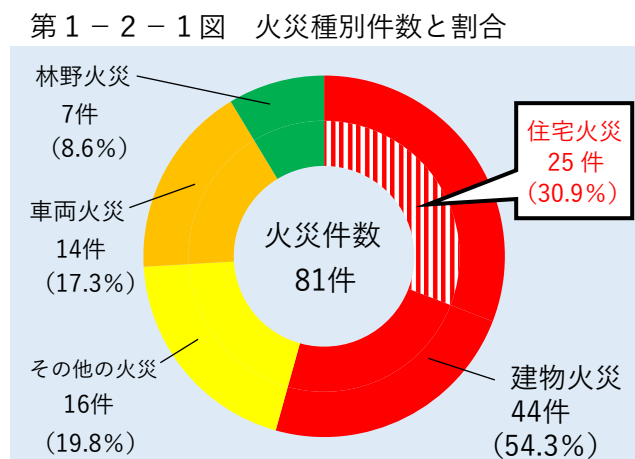
第 1 - 1 - 1 図 火災件数と損害額の推移



2 火災種別による比較

2020 年の火災件数を火災種別にみると、建物火災が 44 件で 54.3%、その他の火災が 16 件で 19.8%、車両火災が 14 件で 17.3%、林野火災が 7 件で 8.6%となっています。

また、住宅火災は 25 件で、建物火災の過半数を占めており、全体の 30.9%となっています。
(第 1 - 2 - 1 図)



2020 年の火災による損害額を火災種別にみると、建物火災が 1,329,022 千円で 99.3%、車両火災が 8,424 千円で 0.6%、その他の火災が 471 千円で 0.04%となっており、建物火災による損害額の寄与度が大きくなっています。(第 1 - 2 - 2 図)

2020 年の火災種別損害額の特徴は、建物火災の寄与度が 99.3%と特に高いことです（前年は 73.4%）。

これは 7 月 30 日に郡山市島二丁目地内で発生した爆発火災による損害額が大きく寄与しています。

- ※ 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。
- ※ 「住宅火災」とは、建物火災のうち住宅に供される建物（一般住宅、共同住宅等）における火災をいう。
- ※ 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及びけん引車両又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。
- ※ 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。
- ※ 「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積場、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。

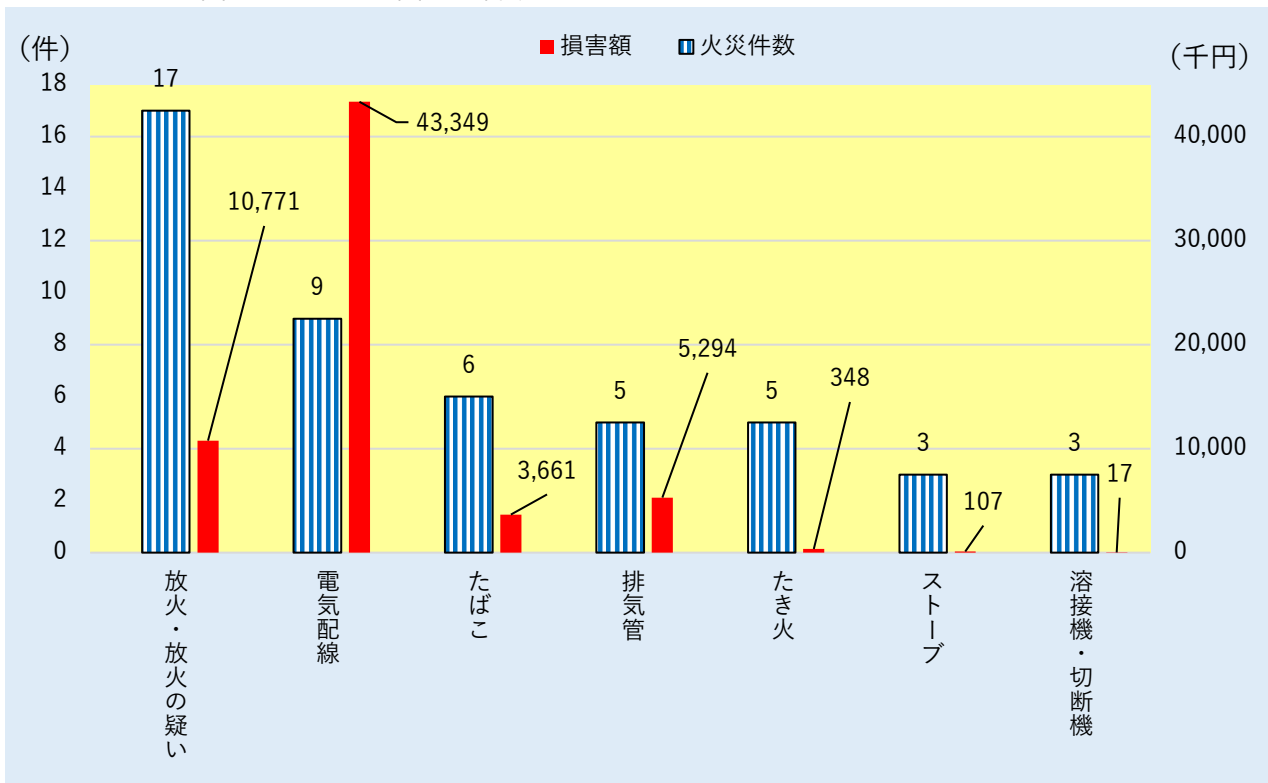
3 主な出火原因と損害額

2020 年の主な出火原因をみると、「放火・放火の疑い」が 17 件で最も多く、次いで「電気配線」が 9 件、「たばこ」が 6 件、「排気管」が 5 件と続きます。

出火原因別の損害額をみると、「電気配線」が 43,349 千円と最も大きく、次いで「放火・放火の疑い」が 10,771 千円、「排気管」が 5,294 千円と続きます。

「電気配線」を原因とする火災の多くが住宅火災であるため、損害額が大きくなる傾向があります。（第 1－3－1 図）

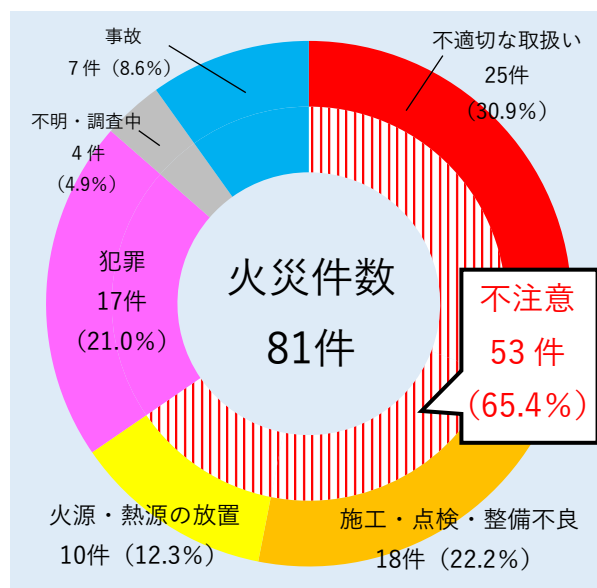
第 1－3－1 図 主な出火原因と損害額



火災に至る行動・原因を詳細に分析すると、「不適切な取扱い」によるものが 25 件で 30.9%、「施工・点検・整備不良」が 18 件で 22.2%、「火源・熱源の放置」が 10 件で 12.3%と、合わせて 53 件、65.4%が「不注意による火災」であり、当事者又は関係者の行動によって予防できた火災であったことが分かります。

その他、「犯罪」（放火等）が 17 件で 21.0%と一定度を占めていることから、地域や関係機関と協力して犯罪（放火等）を起こさせない環境整備が重要です（第 1－3－2 図）

第 1－3－2 図 火災に至る行動等の分析と割合

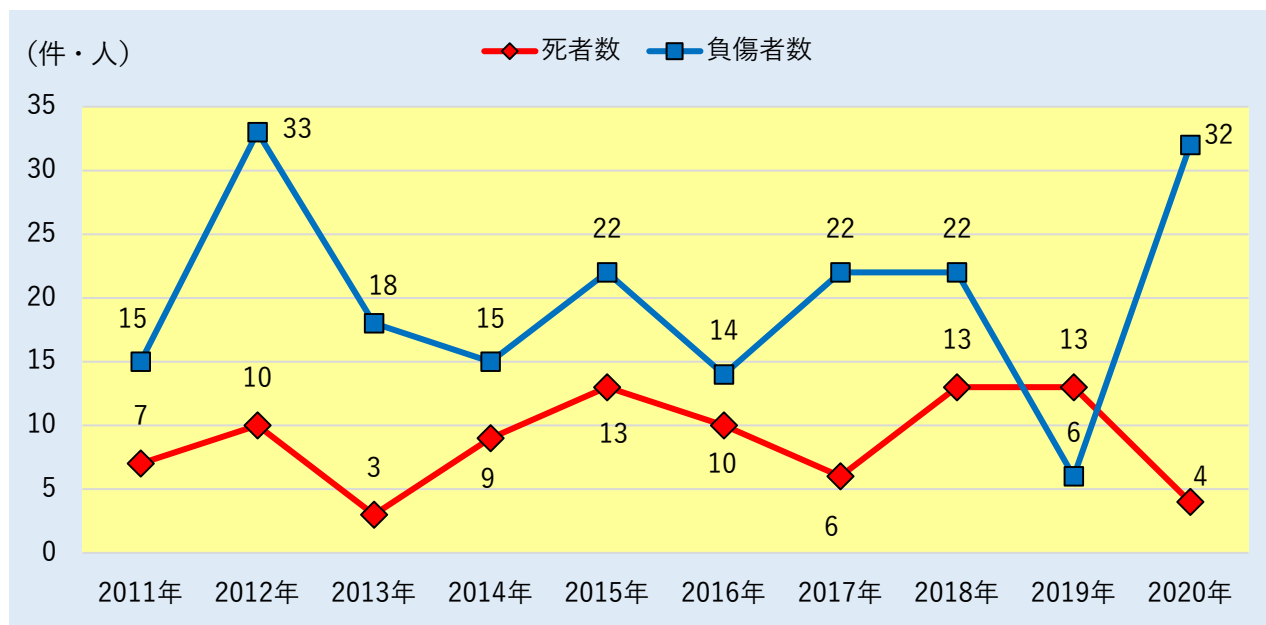


4 火災による死傷者

2020 年の管内の火災による死者は 4 人で前年から 9 人減少、負傷者は 32 人で前年から 26 人増加となりました。

過去 10 年間の推移をみると、火災件数が減少傾向なのに対して、各年で増減はあるものの死者数はほぼ横ばいの状況、負傷者数は年によって大きく変動がある状況です。（第 1－4－1 図）

第 1－4－1 図 火災による死傷者の推移



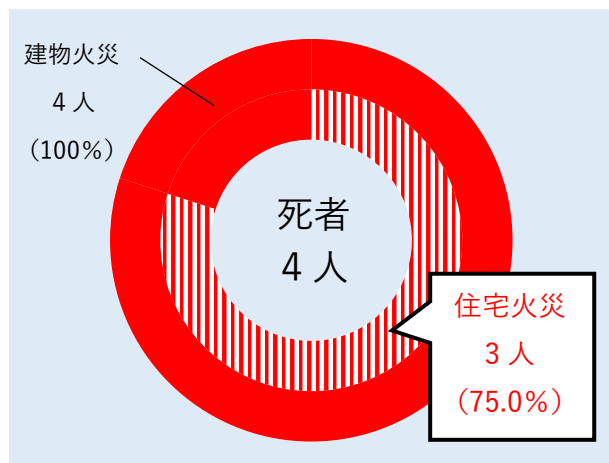
2020 年の死者数（4 人）を火災種別にみると、すべて「建物火災」によるもので、そのうち 75.0%（3 人）は住宅火災によるものです。

なお、「住宅火災」による死者はすべて 65 歳以上の高齢者でした。（第 1－4－2 図）

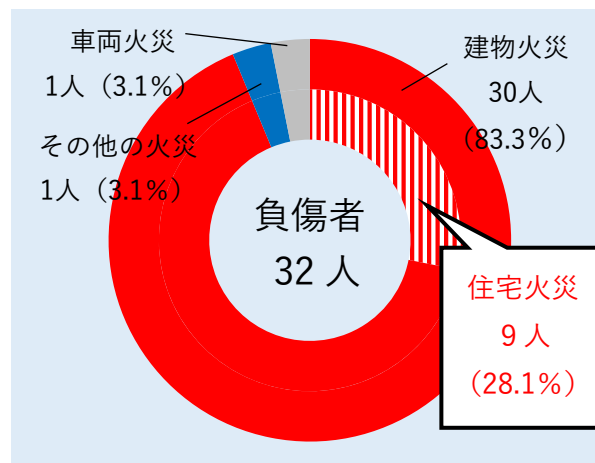
負傷者を火災種別にみると、「建物火災」によるものが 30 人で 93.8%、「その他の火災」と「車両火災」によるものが 1 人で 3.1%となります。

また、「住宅火災」による負傷者は 9 人（全体の 28.1%）で、その半数以上の 55.6%が 65 歳以上の高齢者でした。（第 1－4－3 図）

第 1－4－2 図 火災種別の死者数と割合



第 1－4－3 図 火災種別の負傷者数と割合

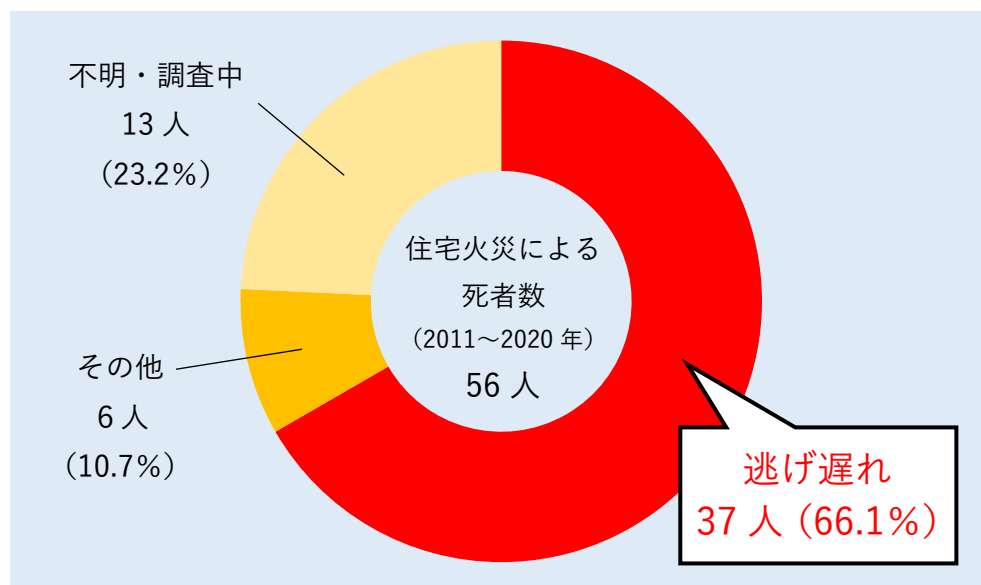


5 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況

2011 年から 2020 年の住宅火災による死者（放火自殺者を除く）の経過別の状況をみると、66.1% を占める 37 人が「逃げ遅れ」により死亡しています。（第 1－5－1 図）

よって、住宅火災による死者の発生を抑制するためには、「逃げ遅れ対策」が重要となり、住宅用火災警報器の設置促進と定期的な点検などの維持管理とともに、急激な燃え広がりを防ぐための防災品の普及、初期消火の実施率を上げるための、家庭への消火器の設置などが必要となります。

第 1－5－1 図 住宅火災によって死亡するに至った経過別状況



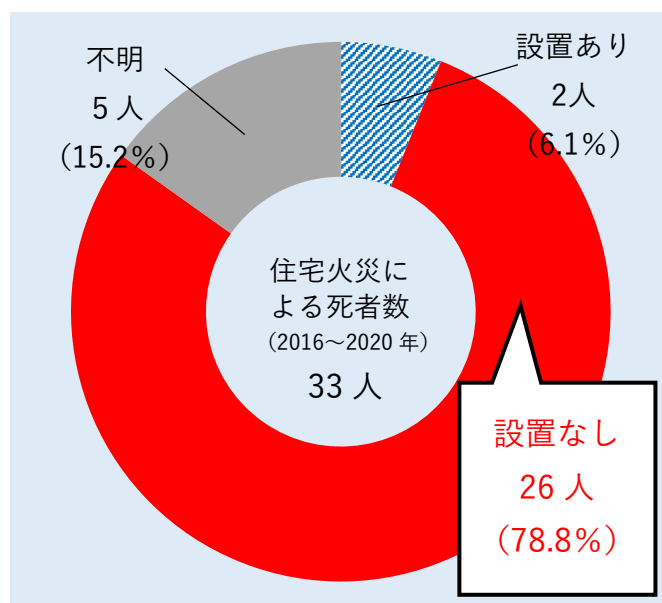
6 住宅用火災警報器の設置の有無別死者発生状況

2016 年から 2020 年に住宅火災は 163 件発生しており、それによって 33 人が死亡しています。

死者が発生した住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況をみると、「設置あり」で死亡したのは 2 人で 6.1%、「設置なし」で死亡したのが 26 人で 78.8%、「不明」が 5 人で 15.2%となっています。

住宅用火災警報器の設置の有無で、火災が発生した場合の死者発生率で大きな違いがみられることから、住宅用火災警報器が住宅火災における死者の抑制に大きく貢献していることが分かります。（第 1－6－1 図）

第 1－6－1 図 住宅用火災警報器の設置の有無別死者発生状況



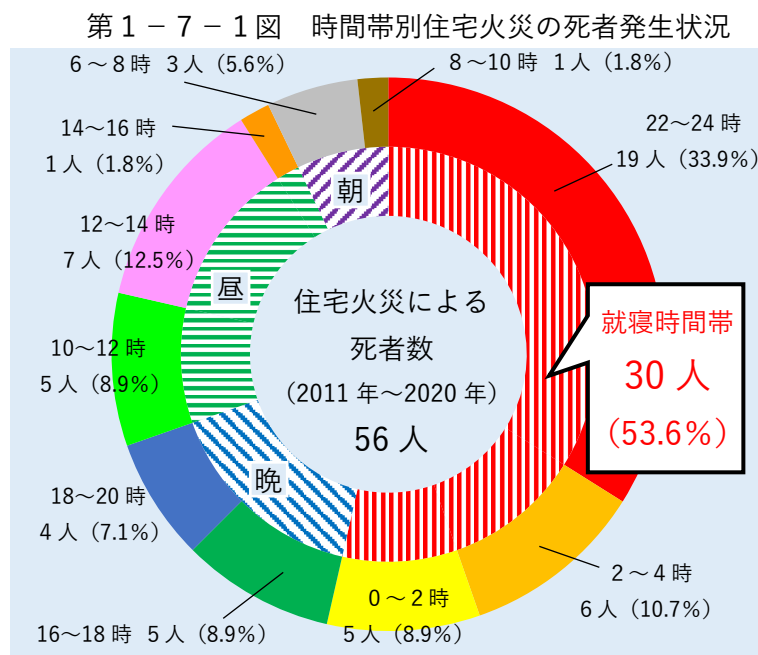
7 時間帯別住宅火災の死者発生状況

2011 年から 2020 年の住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）を時間帯別にみると、「22 時から 24 時」の時間帯が 19 人で最も多く 33.9%を占めています。（第 1－7－1 図）

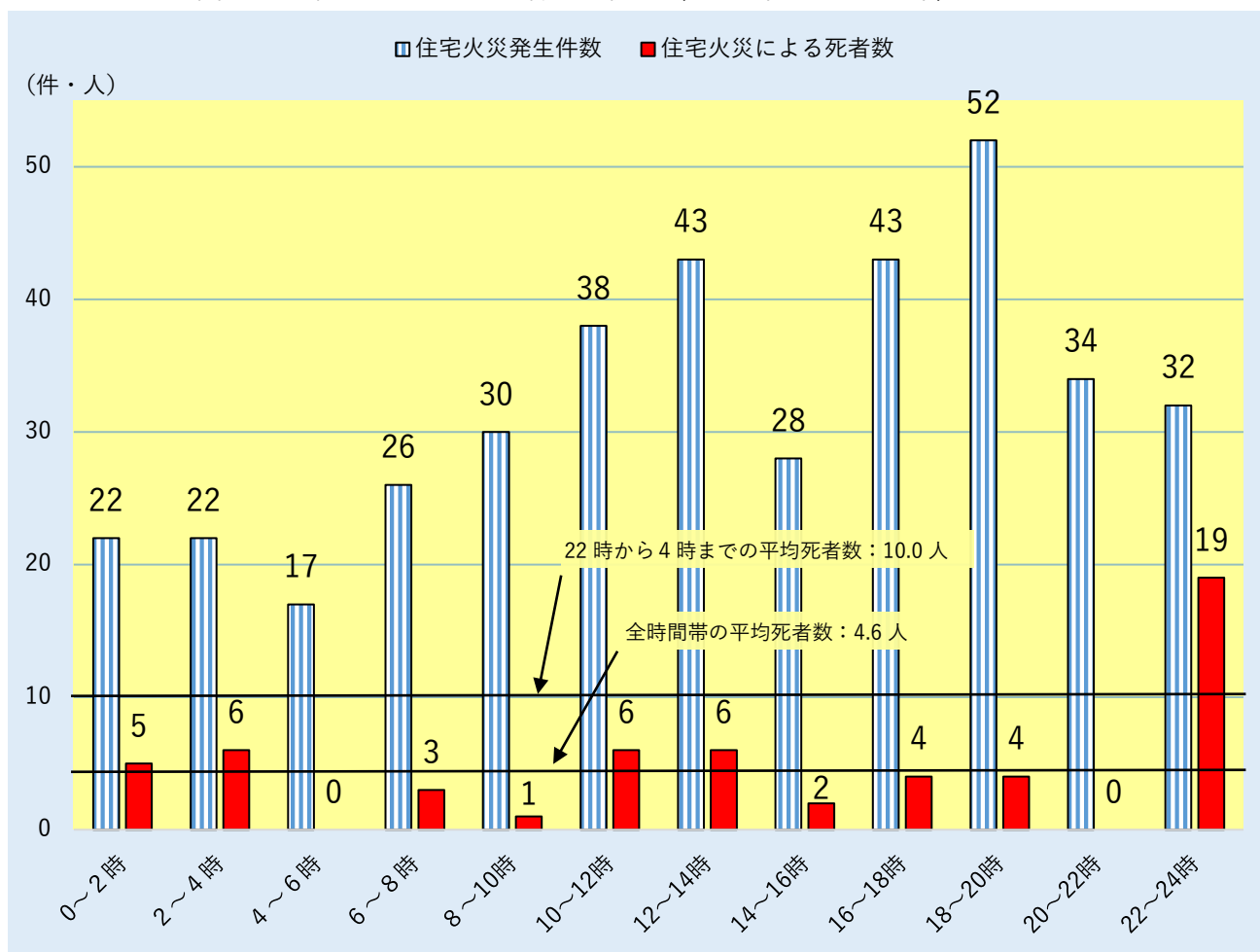
また、22 時から 4 時の平均死者数は全時間帯の平均死者数の約 2.2 倍となっており、夜間に多く死者が発生していることが分かります。（第 1－7－2 図）

夜間に多く死者が発生するのは、就寝中は火災の発生に気づくのが遅れるためと推測されます。

そのため、就寝前に火の元の確認を徹底するとともに、万が一火災が発生した場合でも、早期に火災に気づき避難行動を行えるよう、住宅用火災警報器の設置が必須と言えます。



第 1－7－2 図 時間帯別住宅火災の死者発生状況（2011 年から 2020 年）



8 月別火災件数と火災種別

2020年の月別の火災件数をみると、3月が最も多く13件で全体の16.0%、次いで5月が12件で14.8%、4月と12月が9件で11.1%となりました。

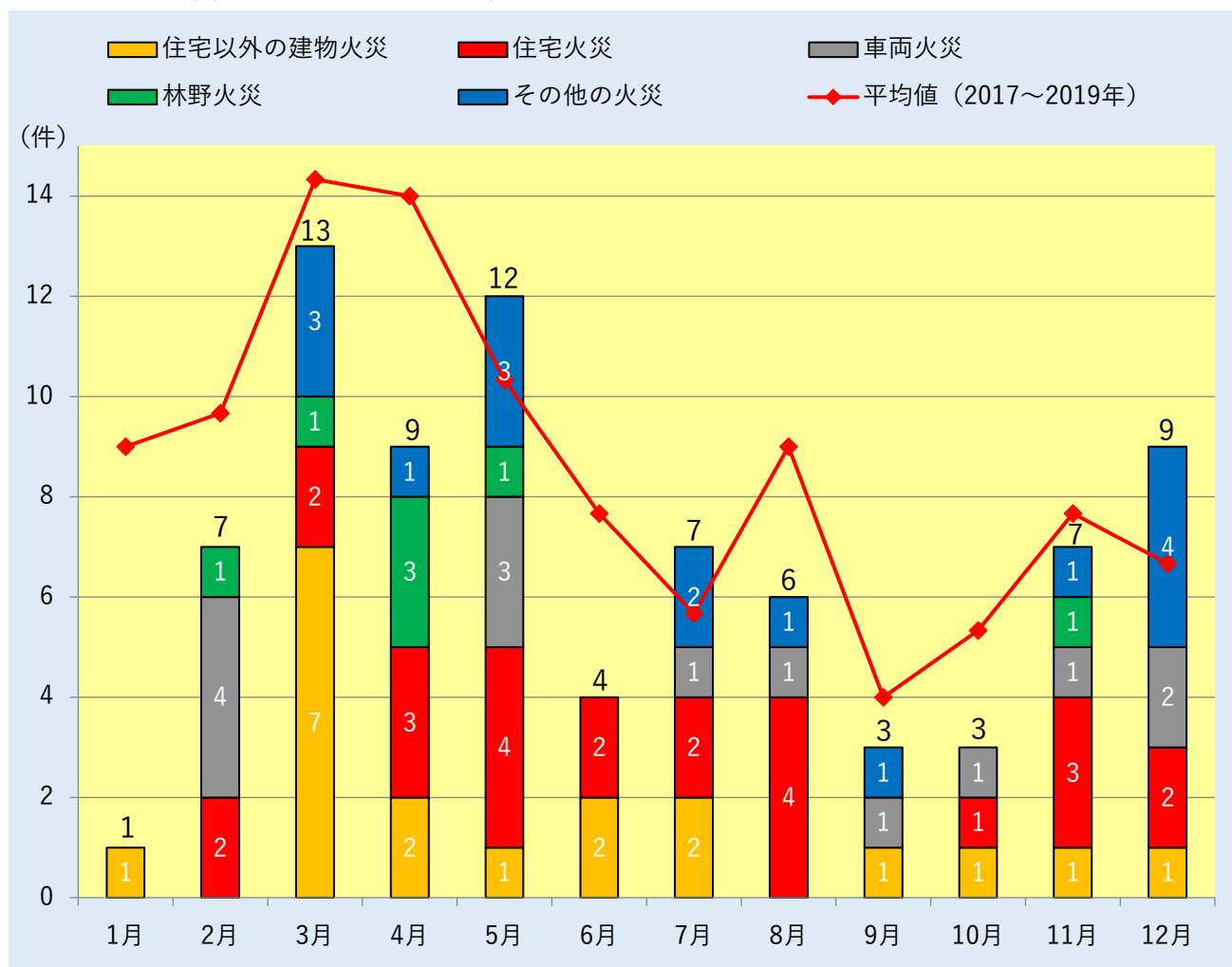
最も件数が多かった3月の火災種別をみると、「建物火災」が9件で69.2%を占めており、次いで「その他の火災」が3件で23.1%、「林野火災」は1件で7.7%となりました。

2020年の月別件数を平均値（2017～2019年）と比較すると、5月、7月、12月を除く月で平均値を下回りました。

平均値を上回った月の火災種別をみると、いずれの月も「その他の火災」の割合が25%を超えていることが分かります。「その他の火災」の多くは「枯草火災」であり、その主な原因として「放火（疑いを含む）」や「たき火」などがあげられることから、火災件数の更なる低減のためには、建物火災の抑制とともに、これらの対策も必要と考えられます。

最も件数が少なかったのは1月の1件で、これは1月の件数としては、本組合発足（昭和48年）以降で最少でした。（第1－8－1図）

第1－8－1図 月別火災件数と火災種別



救急編

1 救急出動件数と搬送人員

2020 年の救急出動件数は 15,697 件となり、前年と比べて 1,987 件減少し、2010 年以降で最少となりました。1 日に平均すると 42.9 件で、約 33.5 分に 1 件の割合で救急隊が出動したことになります。

2020 年の搬送人員は 14,367 人で、前年と比べて 1,917 人減少し、出動件数同様に 2010 年以降で最少となりました。管内住民の 27.4 人に 1 人が救急搬送されたことになります。

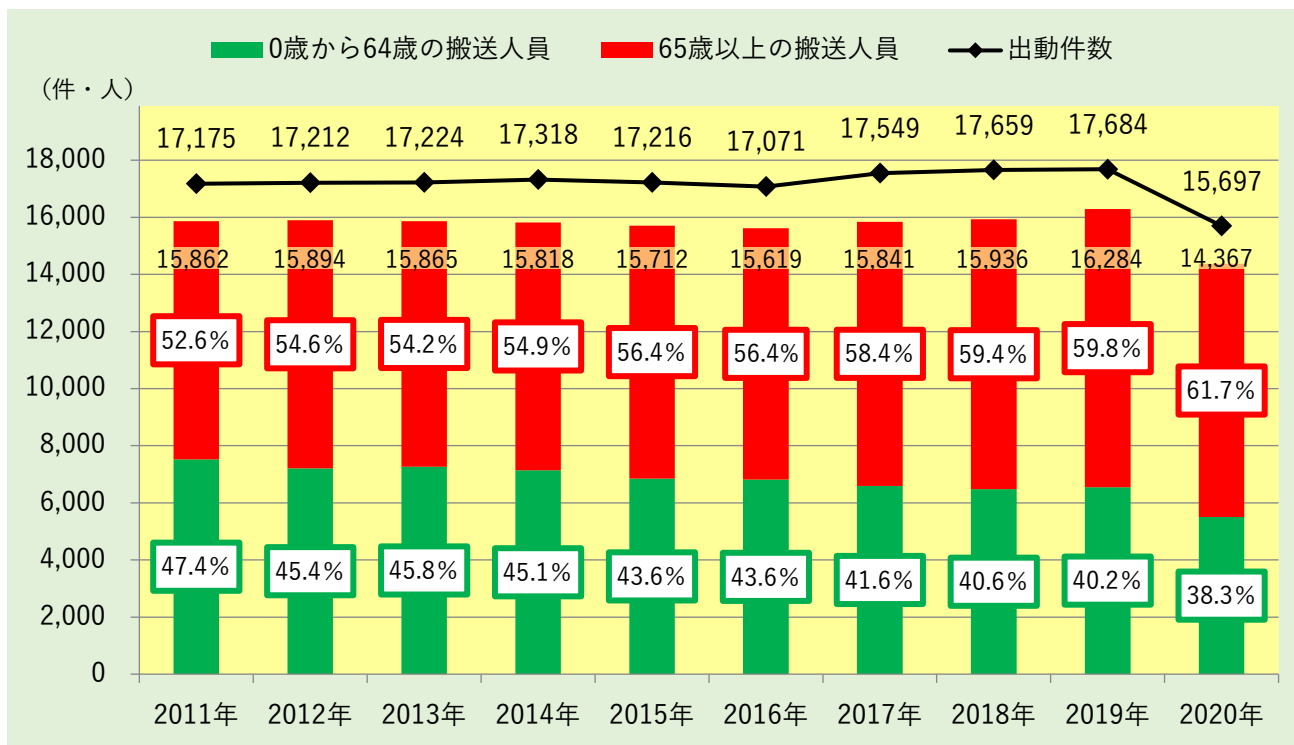
減少の要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛により、生活行動が制限されたことが寄与したと推測されます。

過去 10 年間の推移をみると、2019 年までは、出動件数、搬送人員ともにゆるやかな増加傾向にありました。これらの増加の要因は高齢化の進展が寄与していると推測されます。(第 2 - 1 - 1 図)

管内人口の 65 歳以上の割合は 2011 年の 21.5%から 2020 年には 28.5%となり、7.0 ポイント増加しています。

一方で、搬送人員に占める 65 歳以上の割合は、2011 年の 52.6%から 2020 年に 61.7%と 9.1 ポイント増加しており、管内の高齢化の進展以上に救急搬送人員に占める高齢者の割合が増えていることが分かります。

第 2 - 1 - 1 図 救急出動件数と搬送人員の推移



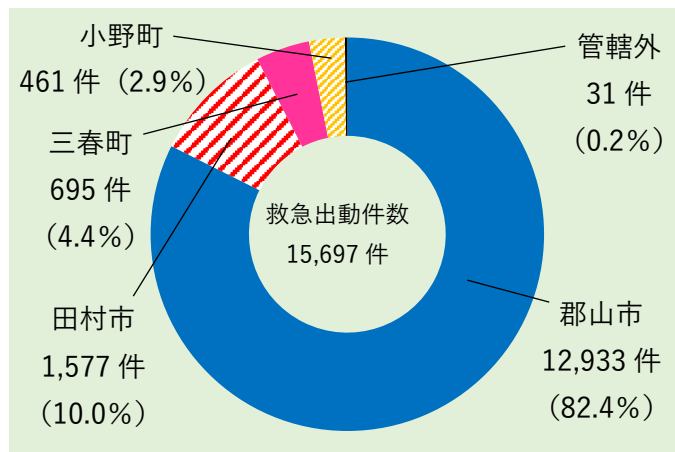
2 市町別の救急出動件数と割合

2020年の救急出動件数を市町別にみると、郡山市が12,933件で前年と比べて1,615件減少、田村市が1,577件で前年と比べて174件減少、三春町が695件で前年と比べて91件減少、小野町が461件で前年と比べて80件減少しました。

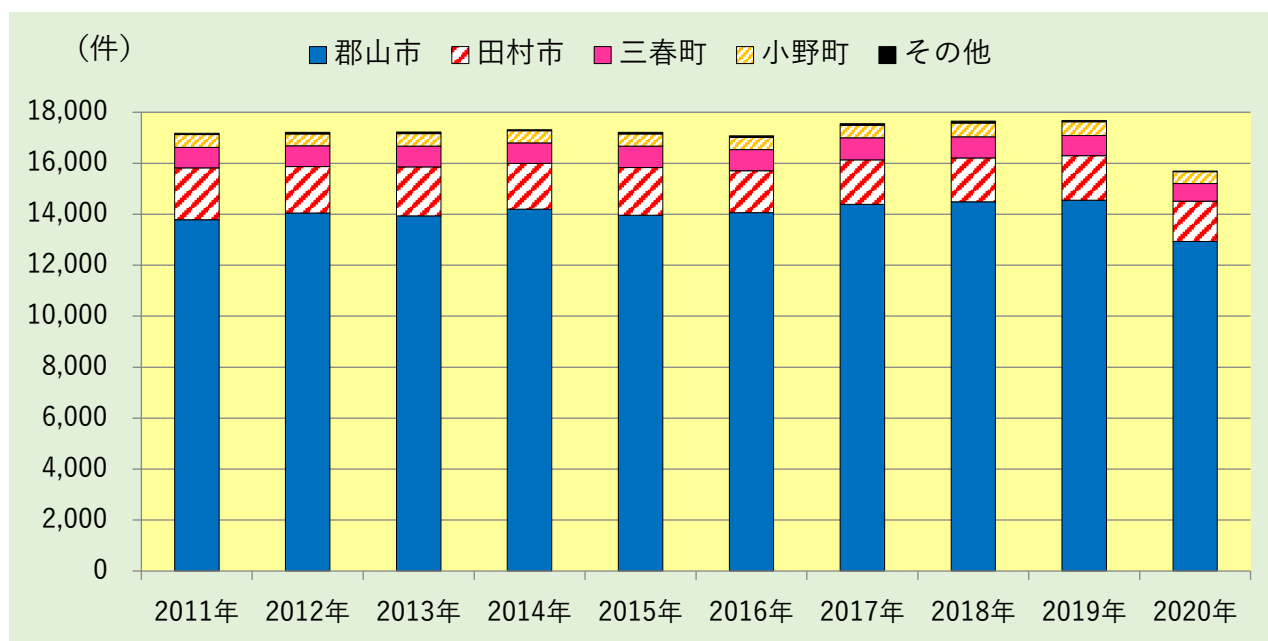
また、救急出動件数に占める各市町の割合は、郡山市が82.4%、田村市が10.0%、三春町が4.4%、小野町が2.9%となっています。(第2-2-1図)

過去10年間の各市町の割合をみると大きな変動はなく、郡山市と田村市は2.0%の増減の中で推移しており、三春町と小野町は1.0%未満の増減の中で推移しています。(第2-2-2図)

第2-2-1図 救急出動件数における各市町の件数と割合



第2-2-2図 救急出動件数の市町別割合の推移



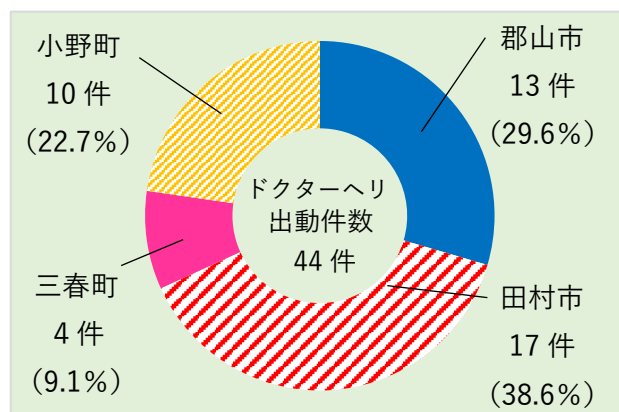
3 ドクターヘリの出動状況

2020年の福島県ドクターヘリの出動状況は、県内全体で300件、そのうち本組合管内への出動件数は14.6%の44件でした。

市町別の出動状況は、郡山市が13件で29.6%、田村市が17件で38.6%、三春町が4件で9.1%、小野町が10件で22.7%となっています(第2-3-1図)

救急出動件数に占める割合は、郡山市が0.1%、田村市が1.1%、三春町が0.6%、小野町が2.2%となっています。

第2-3-1図 ドクターヘリの出動状況

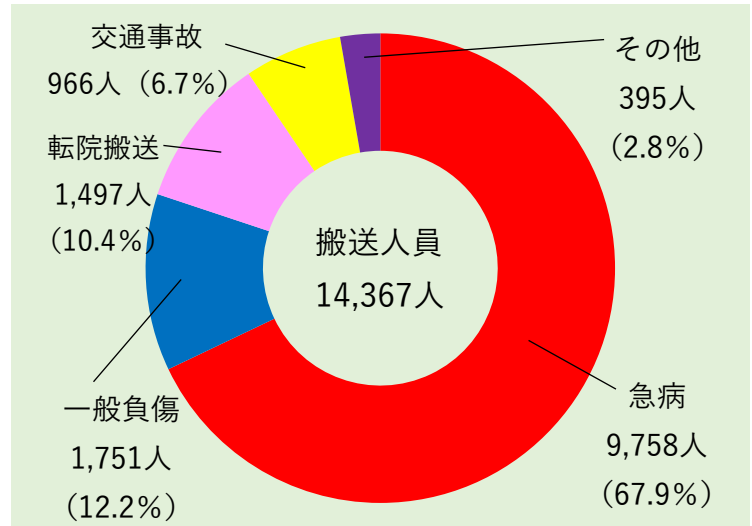


※ 出動後、現場到着までに要請取り消しとなった事案を除く。

第2-4-1図 搬送人員の事故種別件数と割合

4 事故種別の搬送人員

2020年の搬送人員を事故種別にみると、「急病」が最も多く9,758人で67.9%、次いで「一般負傷」が1,751人で12.2%、「転院搬送」が1,497人で10.4%、「交通事故」が966人で6.7%と続きます。（第2-4-1図）



5 年齢区分別の事故種別搬送人員

搬送人員を年齢区分別にみると、「5歳から9歳」の区分以降は概ね増

加し続け、「85歳から89歳」の区分でピークとなります。

最も搬送人員が多い「85歳から89歳」の区分は1,844人で全体の12.8%を占めています。

一方で、最も搬送人員が少ないのは「5歳から9歳」で120人、全体に占める割合は0.8%となっています。

各年齢区分の事故種別の割合をみると、「急病」は「15歳から19歳」の区分でわずかに50%を割っている以外は、すべての年齢区分で半数以上を占めています。

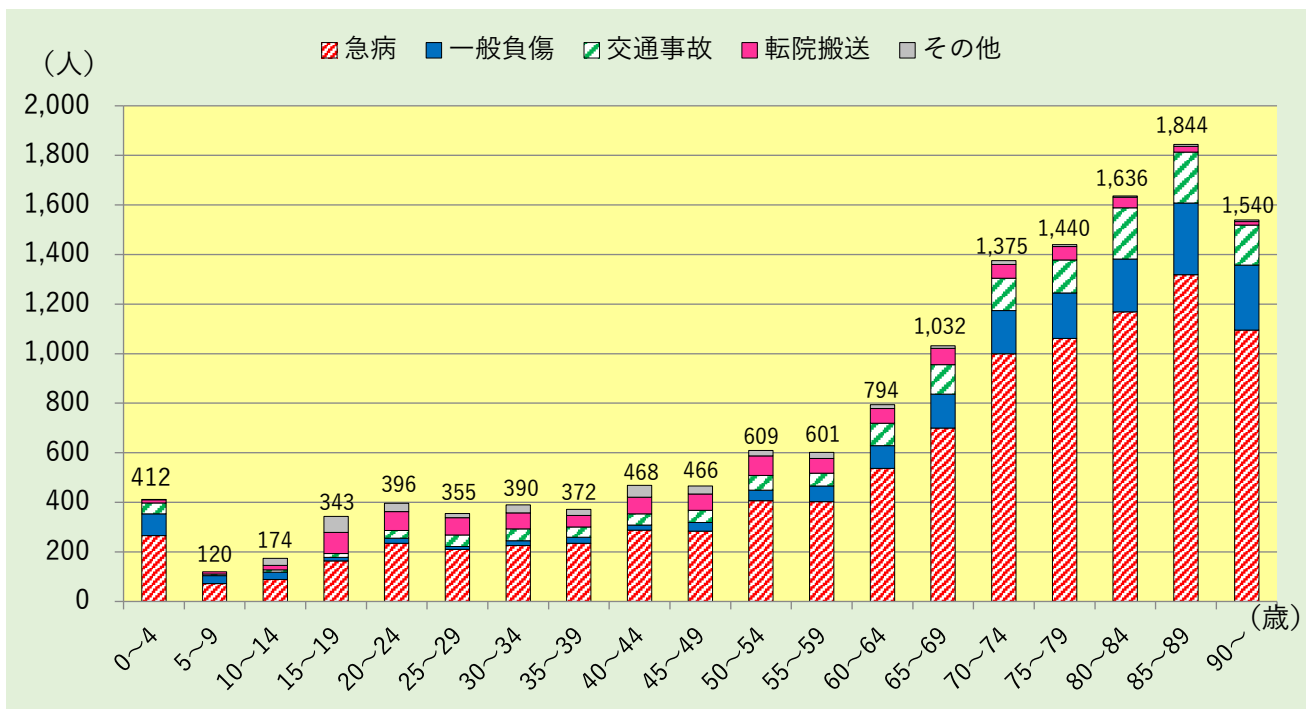
最も「急病」の割合が高いのは、「75歳から79歳」の区分で73.7%です。

「一般負傷」の割合が最も高いのは「5歳から9歳」の年齢区分で26.7%、最も低いのは「25歳から29歳」の区分で3.4%となっています。

「転院搬送」の割合が最も多いのは「80歳から84歳」の区分で12.6%、最も低いのは「15歳から19歳」の区分で4.7%となっています。

「交通事故」の割合が最も高いのは「15歳から19歳」の区分で24.5%、最も低いのは「90歳以上」の区分で0.9%となっています。（第2-5-1図）

第2-5-1図 年齢区分別の事故種別搬送人員

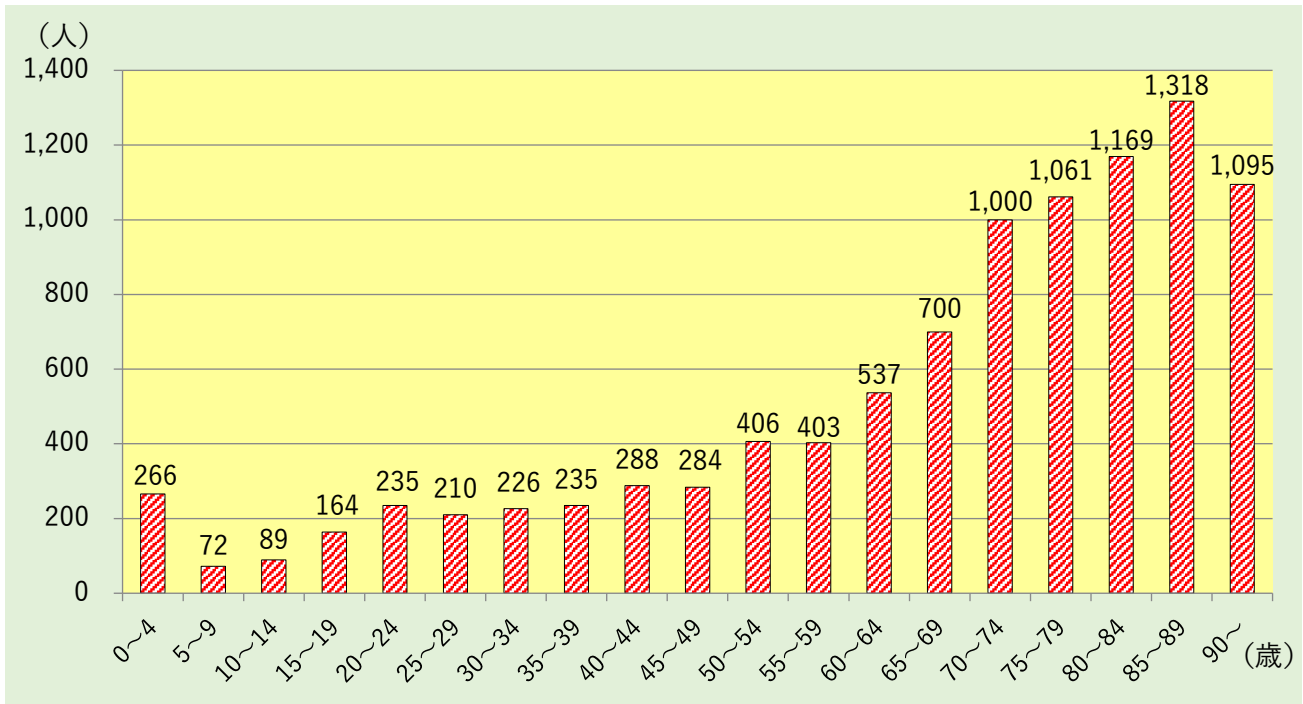


6 年齢区分別の急病による搬送人員

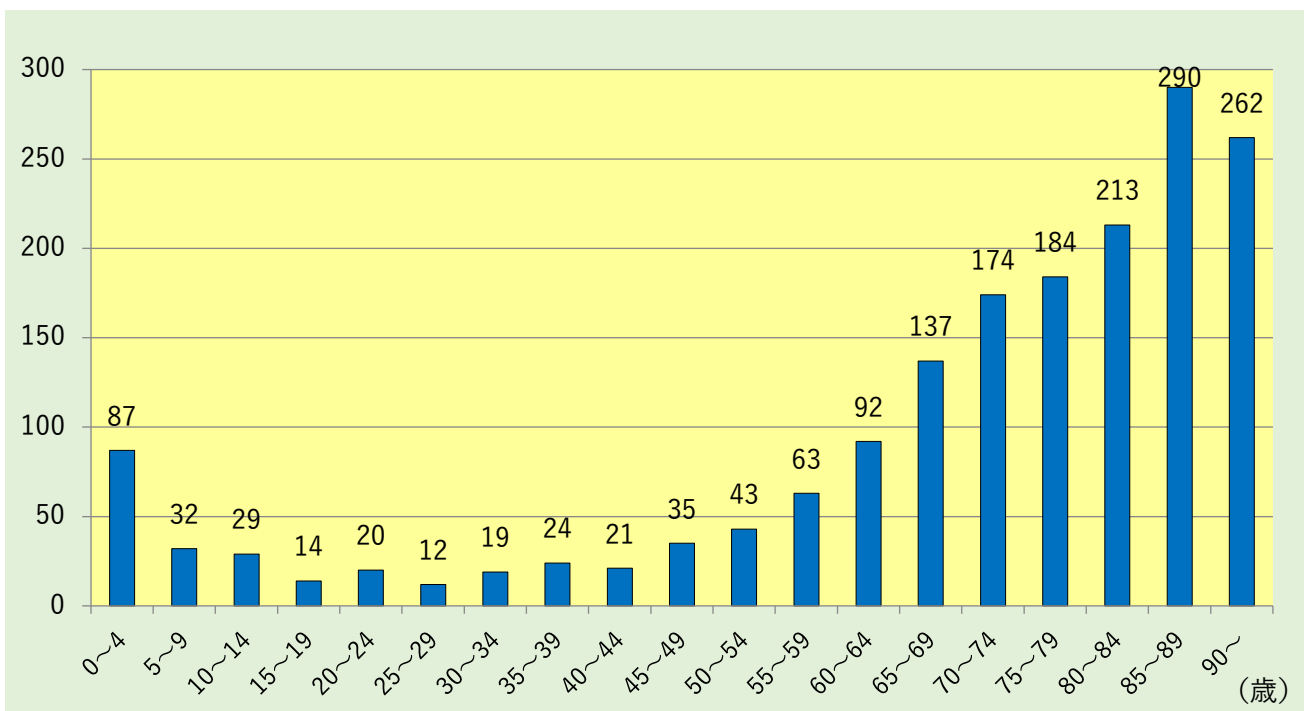
急病による搬送人員 9,758 人を年齢区分別にみると、最も多いのは「85 歳から 89 歳」の年齢区分で全体の 13.5%を占める 1,318 人、最も少ないのは「5 歳から 9 歳」の年齢区分で全体の 0.7%を占める 72 人となります。

65 歳以上でみると 6,343 人となり全体の 65.0%を占めています。（第 2 - 6 - 1 図）

第 2 - 6 - 1 図 年齢区分別の急病による搬送人員



第 2 - 7 - 1 図 年齢区分別の一般負傷による搬送人員



7 年齢区分別の一般負傷による搬送人員

一般負傷による搬送人員 1,751 人を年齢区分別にみると、最も多いのは「85 歳から 89 歳」の年齢区分で全体の 16.6%を占める 290 人、最も少ないのは「25 歳から 29 歳」の年齢区分で全体の 0.7%を占める 12 人となります。

65 歳以上でみると 1,260 人となり全体の 72.0%を占めています。(第 2 - 7 - 1 図)

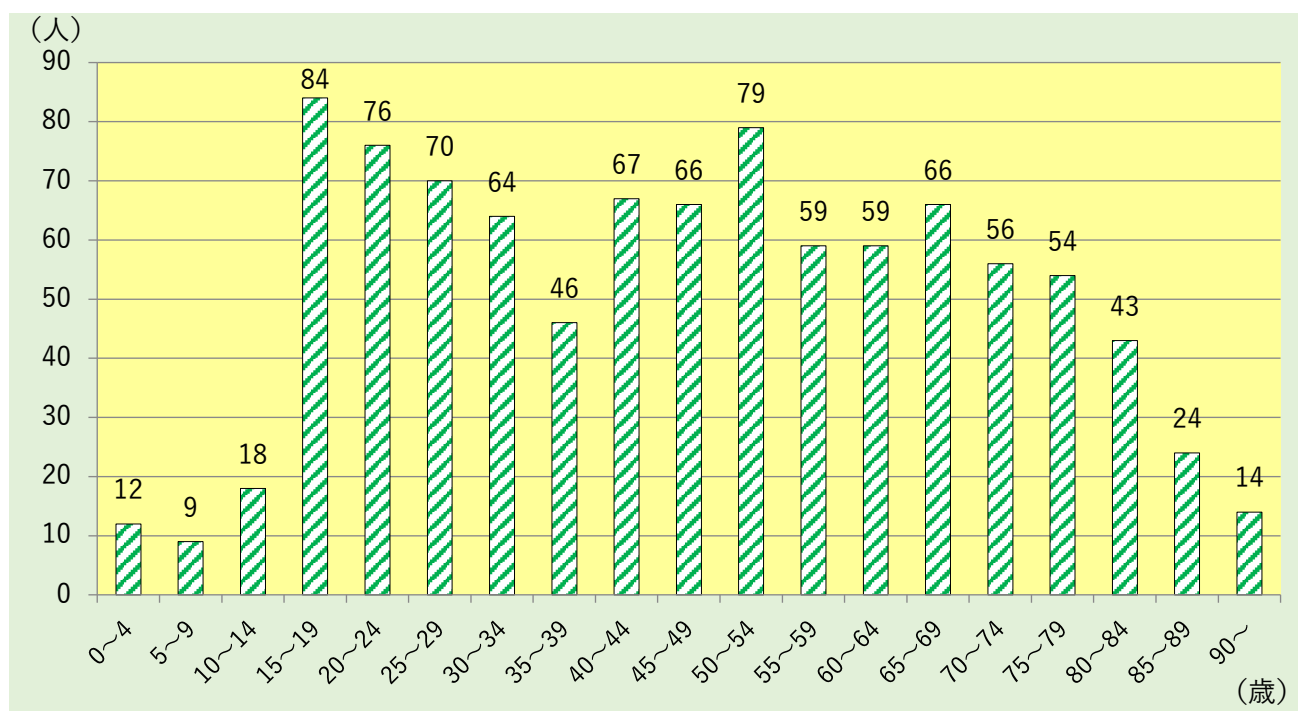
一般負傷で最も多いのが転倒・転落で、全体の約 7 割を占めており、その為に運動能力の低下した高齢者や、未発達な「0 歳から 4 歳」の年齢区分で一般負傷による搬送人員が多くなっていると推測されます。

8 年齢区分別の交通事故による搬送人員

交通事故による搬送人員 966 人を年齢区分別にみると、最も多いのは「15 歳から 19 歳」の年齢区分となり全体の 8.7%を占める 84 人、次いで「50 歳から 54 歳」の年齢区分が全体の 8.2%を占める 79 人となっています。

最も少ないは「5 歳から 9 歳」の年齢区分で、全体の 0.9%を占める 9 人となります。(第 2 - 8 - 1 図)

第 2 - 8 - 1 図 年齢区分別の交通事故による搬送人員

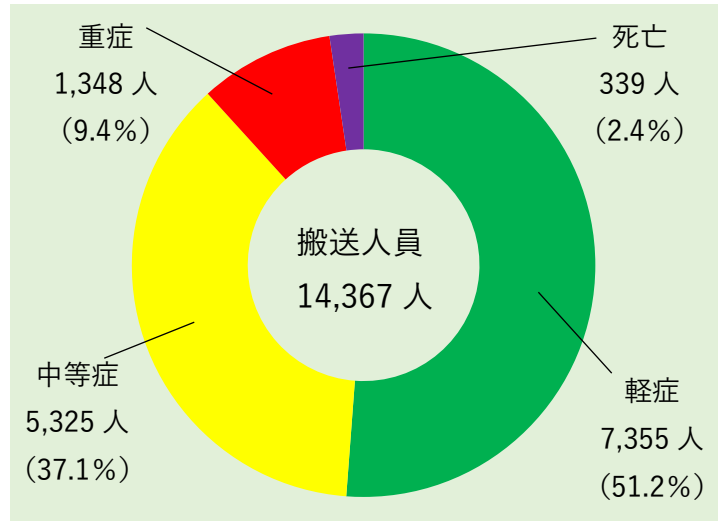


第2-9-1図 傷病程度別の搬送人員と割合

9 傷病程度別の搬送人員

搬送人員を傷病程度別にみると、「軽症」が7,355人で51.2%を占めます。次いで、「中等症」が5,325人で37.1%、「重症」が1,348人で9.4%、「死亡」が339人で2.4%と続きます。(第2-9-1図)

- ※「軽症」とは、傷病の程度が入院加療を必要としないもの。
- ※「中等症」とは、傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- ※「重症」とは、傷病の程度が3週間以上の入院を必要とするもの。
- ※「死亡」とは、医師の初診時において死亡が確認されたもの。



10 年齢区分別の傷病程度別搬送人員

搬送人員を年齢区分別に分類し傷病程度別にみると、「25歳から29歳」の年齢区分以降は、年齢の上昇とともに各年齢区分に占める「軽症」の比率が減少し、「中等症」、「重症」の比率が増加していることが分かります。(第2-10-1図)

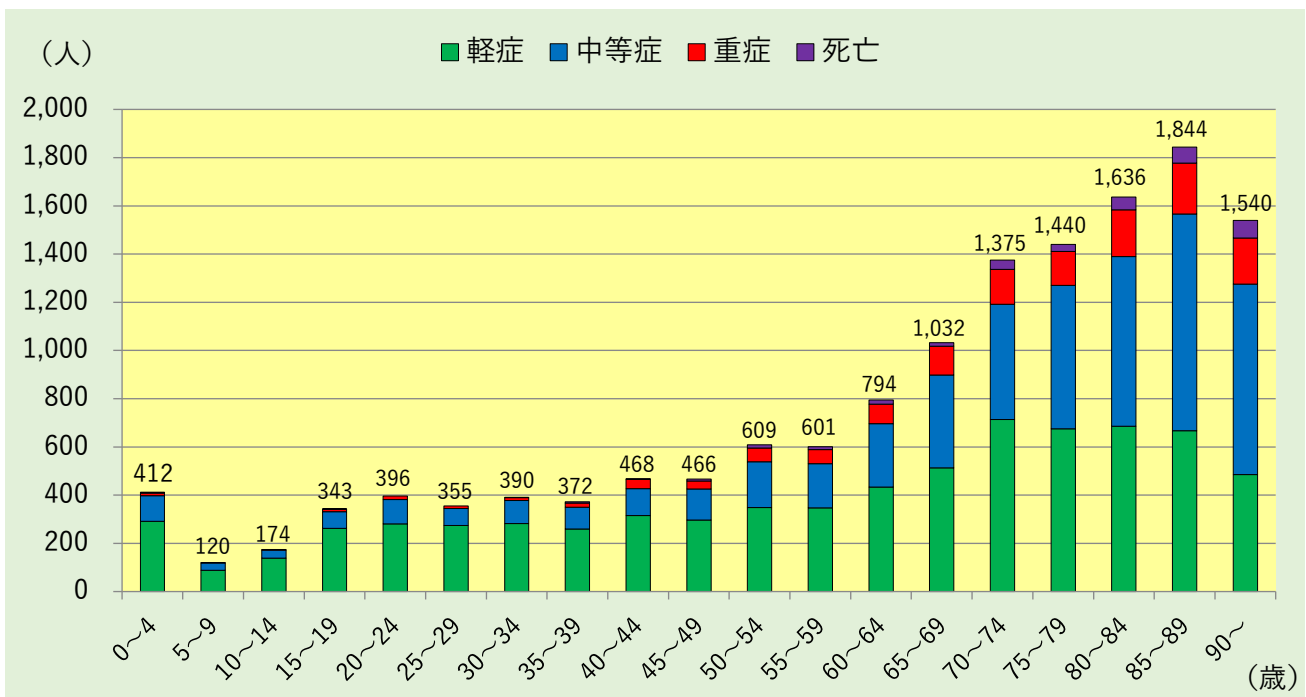
「軽症」の割合が最も高い年齢区分は「10歳から14歳」で79.3%となります。

一方で、「軽症」の割合が最も低いのは「90歳以上」の区分で31.5%となります。

「中等症」の割合が最も高いのは「90歳以上」の区分で51.3%となり、最も低いのは「10歳から14歳」の区分で19.5%となります。

「重症」の割合が最も高いのは「90歳以上」の区分で12.5%となり、最も低いのは「5歳から9歳」の区分で0.8%となります。

第2-10-1図 年齢区分別の傷病程度別搬送人員



11 現場到着平均時間と病院収容平均時間

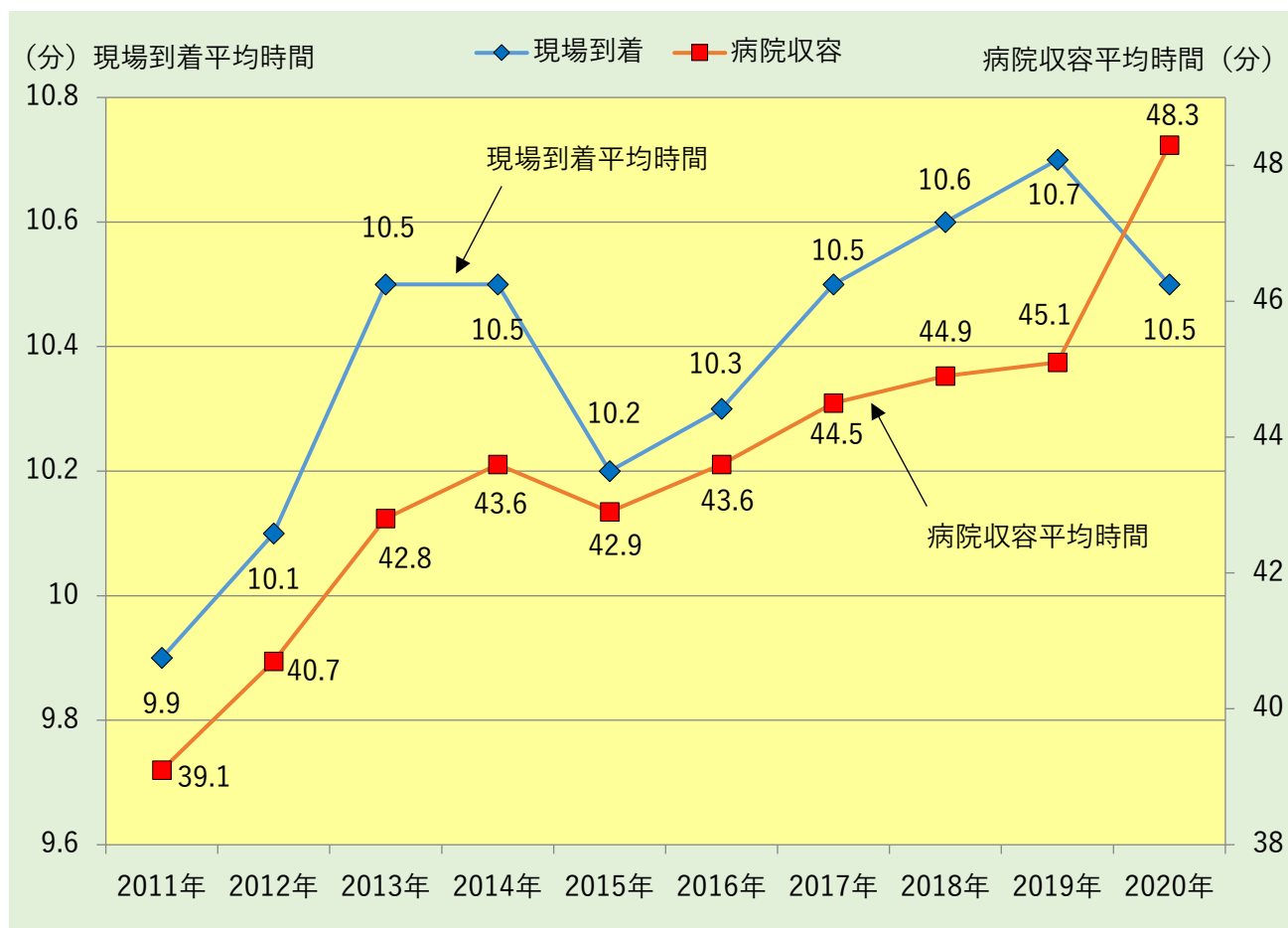
2020 年の救急出動における救急自動車の現場到着平均時間は 10.5 分で前年と比べて 0.2 分短縮し、病院収容平均時間は 48.3 分で、前年と比べて 3.2 分延伸しています。

過去 10 年間の推移をみると、現場到着平均時間は 0.6 分延伸し、病院収容平均時間は 9.2 分延伸しています。(第 2-11-1 図)

10 年間の推移で現場到着時間が延伸しているのは、救急需要の高まりによって、救急隊の稼働率が上昇していることで、救急現場に最も近い署所以外からの出動が増えていることが要因の一つと推測されます。

一方で 2020 年の現場到着平均時間が前年と比べて短縮しているのは、救急出動件数が減少したことと、2019 年 11 月に郡山消防署富久山分署が新設されたことにより、救急隊一隊の出動件数が総じて減少したためと推測されます。

第 2-11-1 図 現場到着平均時間と病院収容平均時間



救助編

1 救助出動件数と救助人員

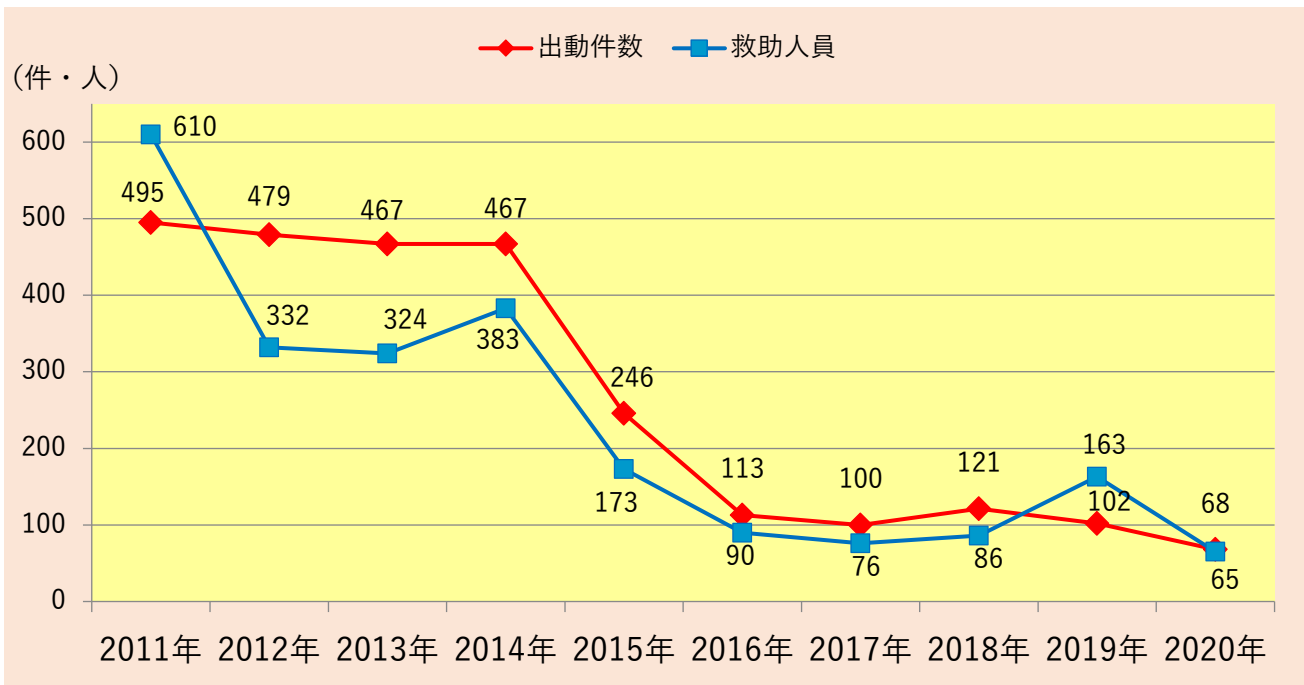
2020 年の救助出動件数は 68 件となり前年と比べて 34 件減少し、救助人員は 65 人で前年と比べて 98 人減少しました。

出動件数が減少した要因は、交通事故などによる救急事案の減少が寄与していると推測されます。

過去 10 年間の推移をみると、2011 年と 2019 年で救助人員が救助出動件数を上回っており、それぞれ 9 月に発生した台風第 15 号、10 月に発生した令和元年東日本台風に伴う救助活動が影響しています。

なお、2015 年に件数を計上する基準の見直しがあったことにより、救助出動件数、救助人員ともに大きく減少しています。(第 3-1-1 図)

第 3-1-1 図 救助出動件数と救助人員の推移



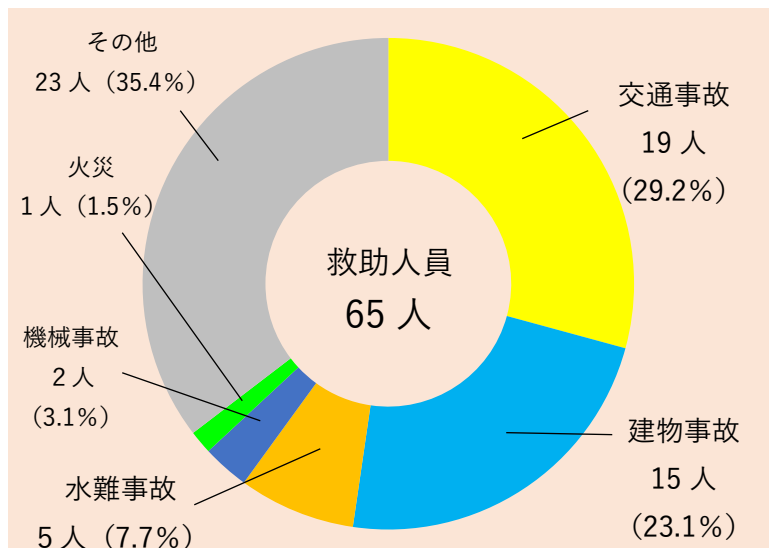
2 事故種別の救助人員

2020 年の救助人員 65 人のうち、「交通事故」が 19 人で 29.2%と最も多く、次いで「建物事故」が 15 人で 23.1%、「水難事故」が 5 件で 7.7%と続きます。(第 3-2-1 図)

※「建物事故」とは、建物への閉じ込め事故等

※「機械事故」とは、機械への挟まれ事故等

第 3-2-1 図 事故種別の救助人員



通信指令編

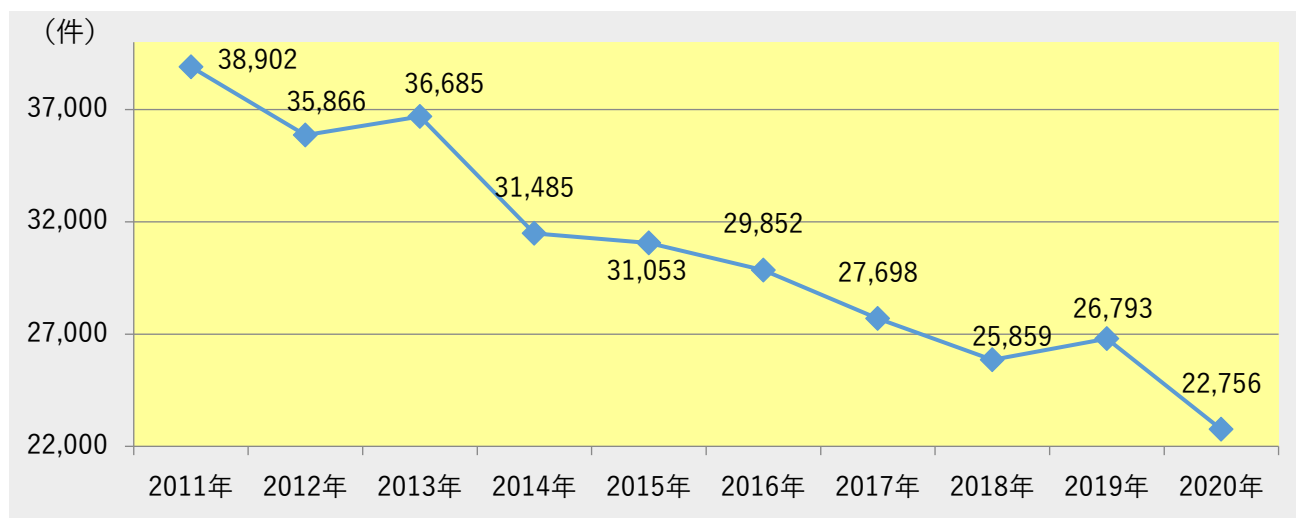
1 119 番通報件数の推移

2020 年の 119 番通報件数は 22,756 件で、前年と比べて 4,037 件減少しており、1 日に平均すると 62.2 件となります。(第 4 - 1 - 1 図)

前年からの減少の要因は、救急事案の減少が寄与していると推測されます。

過去 10 年間の推移をみると減少傾向にありますが、2013 年は 2 月の大雪、2019 年は 10 月の令和元年東日本台風による被害の影響により前年からの件数が増加しました。

第 4 - 1 - 1 119 番通報件数の推移



2 通話内容別の 119 番通報件数と割合

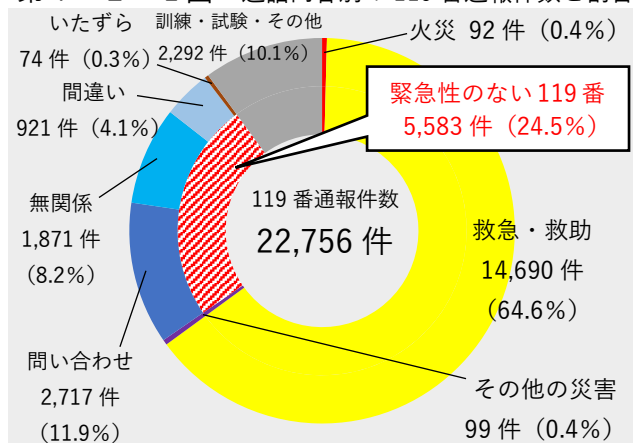
119 番通報を通話内容別にみると、「救急・救助」が最も多く 14,690 件で 64.6%を占めています。

次いで「問い合わせ」が 2,717 件で 11.9%、「無関係」が 1,871 件で 8.2%、「間違い」が 921 件で 4.1%と続きます。(第 4 - 2 - 1 図)

3 回線区分別の 119 番通報件数と割合

119 番通報を回線別にみると、「携帯電話」が最も多く 10,592 件で 46.5%、次いで「IP 電話」が 5,823 件で 25.6%、「加入電話」が 5,167 件で 22.7%、「専用電話」が 1,174 件で 5.2%となっています。(第 4 - 3 - 1 図)

第 4 - 2 - 1 図 通話内容別の 119 番通報件数と割合



第 4 - 3 - 1 図 回線区分別の 119 番通報件数と割合

